

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ICT国際展開支援のための情報収集・分析	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	国際政策課	課長 淵江 淳		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信国際戦略推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の情報通信に係る調査研究(政策動向、サービスニーズ等)を実施し、今後の情報通信政策の企画・立案に資する基礎資料を得るとともに、我が国の情報通信分野における国際競争力の強化及び国際協力の推進を図るために必要な情報収集・分析等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の情報通信分野における国際競争力の強化及び国際協力の推進を図るために必要な情報収集・分析等を行う。 (1) ICT国際展開支援のための情報収集・分析 (2) 国際経済紛争対策及び国際協調のための海外政策動向調査 (3) 情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究 (4) 国際経済紛争対策に関する経費(WTO提訴対策に必要な経費)					
実施状況	(1) 基礎情報調査対象国(地域、機関)数 84か所(年度により増減あり)、主要国、諸外国における通信・放送情報の配信件数 4,000件程度、詳細調査実施件数 140件程度 (2) 平成21年度は、5件の調査等を実施 (3) 平成21年度は、11件の調査等を実施 (4) 1件の調査を実施。また、WTO提訴が想定される論点(我が国が提訴する可能性のあるもの及び我が国が提訴される可能性のあるものの双方を含む。)につき、専門家の観点から法的に分析したメモランダム(弁護士意見書)の作成を依頼。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	136	140	224	95	75
	執行額	129	140	165		
	執行率	95%	100%	74%		
	総事業費(執行ベース)	129	140	165		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	請負先との緊密な連絡・連携体制を構築し、総務省から適時指示を行い、進捗状況等の管理を行った。 (1)については、翻訳した海外情報について、主管課への報告を、原則毎日実施している。 (2)、(3)及び(4)の調査等については、契約期間を通じ、総務省と請負業者との間で綿密な調整を行い、請負内容の確認や進捗管理を行うとともに、支出先及び用途の確認をおこなった。また、担当者が請負内容の実施について確認した後、支払い手続きを行った。なお、再委託を行う場合には、請負業者に対して再委託の承認を受けることを義務づけているが、平成21年度に同承認を行ったものはない。				
	見直しの余地	(1)については、従前から一般競争入札を実施してきたところであるが、効率的かつ効果的な事業実施を行うため、平成22年度は実質的な競争性の実現等に向けて以下の見直しを行った。 ① 公告方法の改善として、総務省ホームページの調達情報サイトに加え、情報通信国際戦略局のポータルサイトにおいても掲載。 ② 応札要件の一層の緩和・簡素化を実施。 ③ デジタル・ディバイドの解消に向けた取組に関するウェブサイトについて、所定の目的は達成されたと判断し、廃止。 (2)については、引き続き一般競争入札を行い、より少ない予算で同等以上の成果を引き出すよう努める。 (3)については、本調査は、開発途上国の情報通信分野におけるニーズ及び課題等について情報収集・分析することを通じ、我が国の持続可能な経済成長を実現するため「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等においても求められている我が国ICT産業の国際展開の契機ともなる協力案件の形成のための基礎資料を得るものであり、引き続きの実施が必要。ただし、その際には、より少ない予算で行えるよう、引き続き一般競争入札によることとし、可能な限り公示期間を確保するとともに、応札条件は必要最小限のものにすること等により、より多くの者が参入可能となるよう努める。 (4)については、引き続き一般競争入札を行い、より少ない予算で同等以上の成果を引き出すよう努める。				
予算チーム監視の効率率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						

総務省
165百万円

収集された基礎資料等による情報
通信政策の企画・立案

【一般競争入札】

A. 民間会社等
5件
104百万円

ICT国際展開支援の
ための情報収集・分
析等

【一般競争入札】
【随意契約】

B. 民間会社等
5件
6百万円

国際経済紛争対策
及び国際協調のた
めの海外政策動向
調査等

【一般競争入札】

C. 民間会社等
11件
37百万円

情報通信分野の
国際協力の在り
方に関する調査
研究等

【一般競争入札】
【随意契約】

D. 民間会社等
2件
15百万円

国際経済紛争対
策に関する経費

E. 民間会社
2百万円

国際展開支援の
ための情報収集・
分析に必要な経
費(前渡金等)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A. (財)マルチメディア振興センター			E.民間会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員	61	その他	前渡金等	2
外部委託	翻訳費	7			
外部委託	サーバ管理、プログラミング費用	7			
外部委託	印刷費	3			
資料購入費	商用データベース閲覧、専門書	7			
管理費	管理人件費、事務用物品等	9			
計		94	計		2
B. (財)マルチメディア振興センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	2			
その他	印刷費、管理費等	1			
計		3	計		0
C. (株)新社会システム総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査旅費	3			
人件費	研究員	3			
その他	印刷費等	1			
計		7	計		0
D. (株)クロスインデックス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	6			
その他	印刷費、管理費等	2			
計		8	計		0

別紙

支出先一覧

事業名: ICT国際展開支援のための情報収集・分析

A. 民間会社等

単位: 百万円

支出先	支出額	応札者数	応札率
(財)マルチメディア振興センター	94	1	99.7%
(財)日本ITU協会	8	1	97.6%
(株)日本翻訳センター	2	12	
(株)日本翻訳センター	0*	1**	
三菱スペース・ソフトウェア(株)	0*	1**	

*支出額499,999円以下

**少額随契

別紙

支出先一覧

事業名:ICT国際展開支援のための情報収集・分析

B. 民間会社等

単位:百万円

支出先	支出額	応札者数	応札率
(財)マルチメディア振興センター	3	1	98.5%
(株)日立製作所	1	1**	
(株)コーポレートディレクション	1	1**	
(株)コーポレートディレクション	1	1**	
(株)コングレ	0*	1**	

*支出額499,999円以下

**少額随契

支出先一覧

事業名:ICT国際展開支援のための情報収集・分析

C. 民間会社等

単位:百万円

支出先	支出額	応札者数	応札率
(株)新社会システム総合研究所	7	1	
(株)三菱総合研究所	7	2	
(財)海外通信・放送コンサルティング協力	6	5	94.2%
(株)野村総合研究所	5	2	
(株)三菱総合研究所	5	1	
ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	3	6	
(株)クロスインデックス	2	5	
(株)日本翻訳センター	1	1**	
(株)エヌ・エヌ・エー	0*	1**	
(独)日本貿易振興機構	0*	1**	

*支出額499,999円以下

**少額随契

ICT 国際展開支援のための情報収集・分析

諸外国の情報通信に係る調査研究(政策動向、サービスニーズ等)を実施し、今後の情報通信政策の企画・立案に資する基礎資料を得るとともに、我が国の情報通信分野における国際競争力の強化及び国際協力の推進を図るために必要な情報収集・分析等を行う。

1 施策の概要

我が国の情報通信分野における国際競争力の強化及び国際協力の推進を図るために必要な情報収集・分析等を行う。

- (1) ICT 国際展開支援のための情報収集・分析
- (2) 国際経済紛争対策及び国際協調のための海外政策動向調査
- (3) 情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究
- (4) 国際経済紛争対策に関する経費(WTO 提訴対策に必要な経費)

2 イメージ図

